

衆議院外務委員会ニュース

平成 24.7.25 第 180 回国会第 3 号

7 月 25 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 市 村 浩一郎君（民主）

補欠選任 理事 萩 原 仁君（生活）（去る 6 日の議院運営委員会における理事の各会派割当基準の変更に伴う選任）

理事 遠 山 清 彦君（公明）（理事赤松正雄君去る 20 日委員辞任につきその補欠）

2 国際情勢に関する件

- ・玄葉外務大臣、渡辺防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

河 井 克 行君（自民）

- ・オスプレイは安全なのか、危険なのか、明確な回答をいただきたい。
- ・オスプレイの沖縄配備に関して、我が国政府の分析評価チームの調査結果によっては、10 月の配備予定を延期する可能性はあるのか。
- ・尖閣諸島問題に関して、中国が実力行使を行った場合、玄葉外務大臣は、どのような覚悟と決意を持って、対処するつもりか。

稲 田 朋 美君（自民）

- ・尖閣諸島沖中国漁船衝突事件に関して、那覇検察審査会の起訴議決を受け、中国人船長が強制起訴されたが、起訴状が送達されていない理由と我が国政府の対応について、伺いたい。
- ・新潟中国総領事館の移転用地として、中国政府が新潟市内の民有地を 1 万 5000㎡購入したことに、総領事館の土地としては広すぎると思われるが、玄葉外務大臣はどのように考えるか。
- ・7 月 3 日にロシアのメドヴェージェフ首相が国後島を訪問したことに、我が国政府の抗議の内容と玄葉外務大臣の見解を伺いたい。

玉 城 デニー君（生活）

- ・7 月 23 日にオスプレイが岩国基地に搬入されたが、搬入に至るまでの経緯を伺いたい。
- ・オスプレイの沖縄配備は、なぜ日米安全保障条約上の事前協議の対象とならないのか。

- ・7 月 26 日に開催予定の日米合同委員会に関して、日米間で協議を行うだけでなく、オスプレイ配備に係る地元自治体と協議するつもりはあるか。

遠 山 清 彦君（公明）

- ・オスプレイ配備をめぐる現状を踏まえ、日米安保条約に基づく事前協議の対象として「日本国民の生命と財産に大きく影響するような場合」という項目を追加するよう米国に働きかける必要があるのではないかと。
- ・シリア問題の国際刑事裁判所への付託実現に向けたスイス政府の取組に対し我が国も賛同すべきではないかと。
- ・例年、我が国が国連に提出している北朝鮮人権状況決議案に北朝鮮の拉致問題を含めた人権侵害の調査を行う事実調査委員会の設置に関する項目を盛り込んでどうか。

笠 井 亮君（共産）

- ・我が国政府によるオスプレイの安全性調査の結果によっては、日本国内でのオスプレイの飛行が認められない事態もあり得るのか。
- ・オスプレイのエンジンが停止した場合の緊急着陸方法に関し、米国側ガイドブックと防衛省作成パンフレットでは異なる説明がなされているのはなぜか。
- ・米国でオスプレイの低空飛行訓練計画が地域住民の反対運動により見直された例を踏まえ、我が国もオスプレイの沖縄配備計画の見直しを米側に要求すべきではないか。

服 部 良 一君（社民）

- ・我が国政府によるオスプレイの安全性の検証に際しては、

米国政府のみならず、ボーイング社やオスプレイ墜落事故（アフガニスタン）の事故調査責任者であるハーベル元空軍准将等へのヒヤリングも行うべきではないか。

- ・我が国が米国に提出したオスプレイの安全性等に関する

質問内容を公表する必要があるのではないか。

- ・日米安保条約による提供施設・区域以外での米軍による低空飛行訓練の実施が認められる法的根拠は何か。

3 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 18 号）

- ・ 玄葉外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。